

最近のトルコ金融市場の動きについて

2014年1月27日

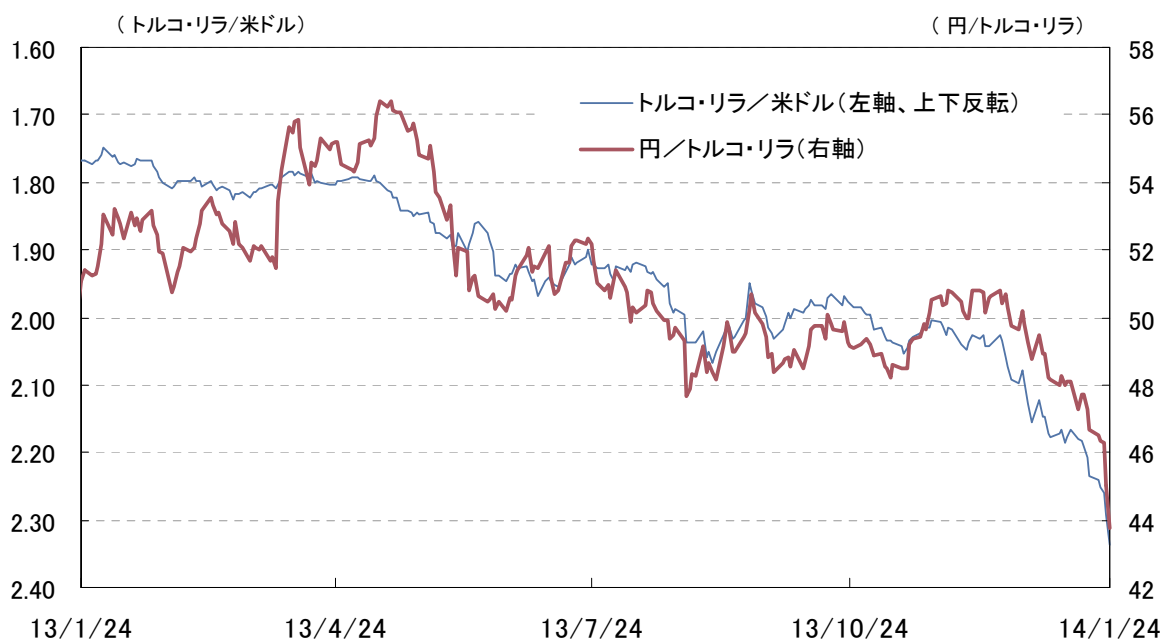
＜足元の環境＞

2013年12月に汚職などの疑いで多数が拘束されたことをきっかけに、政治的不透明感が高まっていることやFOMC(米国連邦公開市場委員会)で量的金融緩和の縮小が決定されたことなどを背景にトルコの金融市場は軟調な推移が続いてきました。政治的混乱が続いていることに加えて、先週(2014年1月20日～24日(現地、以下同様))は中国の製造業PMI(購買担当者指数)が市場予想を下回ったことや、アルゼンチンで外貨準備の激減により為替介入を後退させる方針が発表されアルゼンチン・ペソが大幅に下落したことを受けて投資家のセンチメントが悪化し、多くの新興国市場と同様にトルコも売られやすい環境となりました。

トルコの金融市場では、年末から1月24日まででトルコ・リラは対円で7.7%の下落、株価は5.0%の下落、2年国債利回りは0.87%ポイント上昇し、10.97%となっています。

トルコ・リラの為替推移

(2013年1月24日～2014年1月24日)



(出所:ブルームバーグ)

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

大和投資信託

Daiwa Asset Management

トルコ2年国債の金利推移



<トルコの金融政策>

トルコ中央銀行は1月21日に行われた金融政策決定会合で1週間物レポレート、翌日物貸出金利、翌日物借入金利は全て据え置いたものの、必要に応じて銀行間金利を9%に誘導するとする金融引き締め政策を発表しました。声明文では2013年10～12月期は内需と輸出が緩やかに拡大したことが示される一方で、税制変更や足元のリラ安の影響からインフレ圧力が高まっており、当面はインフレターゲットである5%を上回る水準で推移するとの見通しが示されました。

<2012年初以来の為替市場への直接介入>

これまでトルコ中央銀行は米ドル売り入札を通じて実質的な為替介入を行ってきましたが、23日には2012年初以来となるリラ買い、米ドル売りの直接介入を実施しました。規模については現時点では公表されていませんが、30億米ドル前後の規模だったとみられています。しかし効果は限定的となっており、市場では利上げなどの金融引き締めを期待する見方が強まっています。

<今後の見通し>

28日には四半期インフレ・レポートの発表が予定されており、なんらかの追加的な金融引き締め策も合わせて発表されるのではとの期待から注目が集まっています。通貨防衛のために金融引き締めが実施された場合には、市場はある程度落ち着きを取り戻すと考えられます。

2014年は地方選挙や大統領選挙などが予定されており、トルコの政治にとって重要な年となります。現時点では、与党AKP(公正発展党)はイスラム色の強い地方を中心に広範な支持を得ていると考えられ、政治基盤が大きく揺らぐ事態までは発展しないと考えています。足元はこれまで安定的と見られていた政治に不透明感が出てきたことがトルコの金融市場の不安定さの要因となっているだけに、3月の地方選挙で与党AKPが国民からの信認を得ていることが確認されれば、政治的不透明感も後退すると考えられます。

大きく混乱しているトルコの金融市場ですが、市場が落ち着きを取り戻せばトルコ・リラの反転が期待できるほか、中長期的な成長力や金利水準などの魅力が再び注目されやすいと考えています。

以 上

※1ページ目の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.20750%（但し、最低 2,625 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 ：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会